

第99号議案

令和4年度大村市農業集落排水事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和4年度大村市農業集落排水事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度大村市農業集落排水事業会計予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第1款 農業集落排水事業費用	376,617 千円	6,030 千円	382,647 千円
第1項 営業費用	334,241 千円	6,030 千円	340,271 千円

令和4年11月28日提出

大村市長 園 田 裕 史

附 属 書 類

目 次

- 1 令和4年度大村市農業集落排水事業会計補正予算実施計画…………… 4頁
- 2 令和4年度大村市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書…………… 5頁
- 3 令和4年度大村市農業集落排水事業予定貸借対照表（当年度分）…………… 6頁

令和4年度大村市農業集落排水事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 農業集落排水 事業費用	1 営業費用		376,617	6,030	382,647	
			334,241	6,030	340,271	
		2 処理場費	126,890	6,030	132,920	

令和4年度大村市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	既決予定額 千円	補正予定額 千円	計 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	46,516	△5,482	41,034
減価償却費	169,513	0	169,513
固定資産除却費	1,165	0	1,165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	0	△52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,967	0	1,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	237	0	237
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	69	0	69
長期前受金戻入額	△86,022	0	△86,022
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	31,580	0	31,580
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△6,770	0	△6,770
未払金の増減額 (△は減少)	12,995	55	13,050
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
預り金の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	171,198	△5,427	165,771
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△31,580	0	△31,580
業務活動によるキャッシュ・フロー	139,618	△5,427	134,191
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△25,575	0	△25,575
有形固定資産の売却による収入	1	0	1
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
国庫補助金等返還による支出	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	128,074	0	128,074
負担金による収入	11,239	0	11,239
寄附金による収入	0	0	0
その他投資による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,739	0	113,739
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△243,681	0	△243,681
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,681	0	△243,681
資金増加額 (又は減少額)	9,676	△5,427	4,249
資金期首残高	59,153	11,029	70,182
資金期末残高	68,829	5,602	74,431

令和4年度大村市農業集落排水事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地		179,148,854			
ロ 建 物	474,422,351				
減価償却累計額	<u>△ 177,522,525</u>	296,899,826			
ハ 建物付属設備	776,789				
減価償却累計額	<u>△ 737,950</u>	38,839			
ニ 構 築 物	7,442,067,038				
減価償却累計額	<u>△ 3,293,648,206</u>	4,148,418,832			
ホ 機 械 及 び 装 置	1,864,958,001				
減価償却累計額	<u>△ 927,732,238</u>	937,225,763			
ヘ 車 両 運 搬 具	0				
減価償却累計額	<u>0</u>	0			
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>			
有形固定資産合計			5,561,732,114		
(2) 無形固定資産					
イ ソフトウェア		<u>382,330</u>			
無形固定資産合計			<u>382,330</u>		
固定資産合計				5,562,114,444	
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			74,430,722		
(2) 未 収 金		16,226,049			
貸倒引当金		<u>42,419</u>	<u>16,268,468</u>		
流動資産合計				<u>90,699,190</u>	
資産合計				<u>5,652,813,634</u>	

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,120,921,299</u>	
	企 業 債 合 計		1,120,921,299
(2)	引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>15,200,370</u>	
	引 当 金 合 計		<u>15,200,370</u>
	固 定 負 債 合 計		1,136,121,669
4	流 動 負 債		
(1)	一 時 借 入 金		0
(2)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>236,032,935</u>	
	企 業 債 合 計		236,032,935
(3)	未 払 金		46,398,169
(4)	預 り 金		111,530
(5)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	1,633,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>362,093</u>	
	引 当 金 合 計		<u>1,995,093</u>
	流 動 負 債 合 計		284,537,727
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		4,932,958,945
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,922,825,225</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>3,010,133,720</u>
	負 債 合 計		4,430,793,116

資 本 の 部			
6	資 本 金		663,779,454
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 他 会 計 補 助 金	416,636,734	
	ロ 国 庫 補 助 金	91,729,506	
	ハ 工 事 負 担 金	299,729	
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	0	
	ホ 分 担 金	<u>8,541,095</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		517,207,064
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>41,034,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>41,034,000</u>
	剰 余 金 合 計		<u>558,241,064</u>
	資 本 合 計		<u>1,222,020,518</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>5,652,813,634</u>

注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 15年
 - 工具・器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額1,196,833千円である。

2 令和4年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金1,396千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金293千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金9千円を取り崩すこととする。

III その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（29,502千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。